公益財団法人日本高等教育評価機構情報公開規程

（目的）

第１条　この規程は、公益財団法人日本高等教育評価機構定款（以下「定款」という。）第４５条第２項に基づき、公益財団法人日本高等教育評価機構（以下「本機構」という。）が行う活動状況、運営内容及び財務資料等の公開に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

（本機構の責務）

第２条　本機構は、一般に情報公開することの趣旨を尊重するとともに、個人に関する情報がみだりに公開されることのないよう最大限の配慮をしなければならない。

（利用者の責務）

第３条　第７条に規定する情報公開の対象書類を閲覧又は謄写（以下「閲覧等」という。）した者は、これによって得た情報を、この規程の目的に即して適正に使用するとともに、個人に関する権利を侵害することのないよう努めなければならない。

（情報公開の方法）

第４条　本機構は、情報公開の対象に応じ、公告、公表又は書類の事務所備置きの方法により行うものとする。

（公告）

第５条　本機構における公告は、定款第４０条の方法により行うものとする。

２　前項の公告をしなければならない書類は、貸借対照表とする。

（公表）

第６条　本機構における公表は、本機構が保有する一定の情報を自ら広く一般に公開するものであり、本機構のホームページに掲載しインターネットにより行うものとする。

２　前項の公表をしなければならない書類は、次のとおりとする。

(1) 本機構評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程及び本機構常勤役員退職手当規程

(2) 評価報告書及び追評価報告書

(3) 自己点検・評価及び外部評価の結果

(4) その他理事長が必要と認める書類

（書類の事務所備置き）

第７条　本機構における書類の事務所備置きは、法令及び定款の規定に従い、次条に規定する場所に常時行うものとし、正当な理由を有する者に対し、閲覧等をさせる

ものとする。
２　前項の備え置かなければならない書類は、別表に掲げるものとする。
３　別表中、備置期間を表示しているものについては当該期間の書類を、備置期間を表示していないものについては最新の書類を公開する。

（閲覧等の場所及び日時）
第８条　前条第２項の書類の閲覧等を行う場所は、主たる事務所である本機構の事務室内とする。
２　閲覧等が可能な日は、本機構の休日以外の日とし、閲覧等が可能な時間は、本機構の業務時間のうち、午前１０時から午後４時までとする。ただし、本機構は、正当な理由があるときは、閲覧等の日時を指定することができる。

（閲覧等に関する事務）
第９条　別表に掲げる書類に対し閲覧等の申請があったときは、次により取り扱うものとする。
(1) 別記様式第１号に定める閲覧（謄写）申請書に必要事項の記入を求め、提出を受ける。
(2) 閲覧（謄写）申請書が提出されたときは、別記様式第２号に定める閲覧受付簿に必要事項を記載し、申請のあった書類を閲覧に供する。
(3) 謄写の請求があったときは、別表に規定する謄写の是非に従い、可とするものは実費負担を求める。

（庶務）
第１０条　本機構の情報公開に関する庶務は、総務部総務課において処理する。

（委任）
第１１条　この規程に定めるもののほか、情報公開に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

（改廃）
第１２条　この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附　則
この規程は、平成２４年４月１日から施行する。
附　則
この規程は、令和５年６月２８日から施行する。

別表（第７条関係）

対象書類等の 名称	閲覧 対象者	謄写の 是非	備置 期間
１　定款	特定 なし	可（有料） （注１）	-
２　計算書類等（各事業年度の計算書類・事業報告・附属明細書・監査報告書）	特定 なし	可（有料） （注２）	５年
３　事業計画書、収支予算書、資金調達・設備投資見込み書類	特定 なし	不可	１年
４ (1) 財産目録 (2) 役員等名簿（注３） (3) 評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程、常勤役員退職手当規程 (4) 運営組織・事業活動の状況及び重要数値記載書類	特定 なし	不可	５年
５　特定費用準備資金算定根拠	特定 なし	不可	-
６　特定資産取得・改良資金、寄附等による受入財産・資金の明細	特定 なし	不可	-
７　評議員会議事録	評議員、債権者	可（有料）	１０年
８　理事会議事録	評議員、裁判所の許可を得た債権者	可（有料）	１０年
９　会計帳簿	評議員	可（有料）	１０年
１０　全員同意の書面（評議員会）	評議員、債権者	可（有料）	１０年

（注１）謄写ができるのは評議員又は債権者

（注２）謄写ができるのは評議員又は債権者

（注３）評議員以外からの閲覧請求には、個人の住所は除外する。

別記様式第１号（第９条関係）

閲　覧（謄　写）申　請　書

公益財団法人日本高等教育評価機構

理事長　　殿

申 請 月 日　　年　　月　　日

申　請　者　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請者住所　〒＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電話番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

私（申請者）は、下記の閲覧（謄写）目的に従って閲覧対象書類から得た情報を、その目的に即して適正に使用するとともに、当該情報によって個人に関する権利を侵害しないことを誓約いたします。

閲覧（謄写）の目的
閲覧対象書類（該当するものを○で囲んでください。） １．定款 ２．事業報告書・計算書類及び附属明細書 ３．監査報告書事業報告書・計算書類及び附属明細書 ４．事業計画書・収支予算書・資金調達計画等 ５．財産目録 ６．役員等名簿 ７．役員等の報酬支給基準 ８．運営組織・事業活動の状況及び重要数値記載書類 ９．特定費用準備資金算定根拠 １０．特定資産取得・改良資金の明細 １１．寄附等による財産・資金で交付者の定めた使途に充てるものの明細 （上記のうち１～３の書類は、評議員又は債権者に限り謄写ができます。） （以下の書類は、評議員又は債権者に限り閲覧及び謄写ができます。） １２．評議員会議事録 １３．理事会議事録 １４．会計帳簿 １５．全員同意の書面 １６．その他（　　）

別記様式第２号（第９条関係）

閲　覧　受　付　簿

受付番号	受付年月日	申 込 人 氏 名	受付担当者	備考